

2024年9月18日

9月議会 決算代表質疑

日本共産党岡山市議団の林潤です。会派を代表して、令和5年度決算の代表質疑を行います。

コロナ禍で暮らしが変わり、物価高騰が続く中で、市の税金が市民の暮らしを守るために使われたのか、効果はどうだったのか、の視点で質疑します。

1. 令和5年度決算について

決第1号 令和5年度岡山市一般会計歳入歳出決算について

決第2号 令和5年度岡山市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算について

決第9号 令和5年度岡山市介護保険費特別会計歳入歳出決算について

決第10号 令和5年度岡山市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算について

決第13号 令和5年度岡山市水道事業会計決算について

について質疑します。

(1) 市民の暮らしと市の財政状況について

主な財政指標を見ると、財政力指数は0.742で2019年度から下がり続けています。経常収支比率は3年連続で上昇して90.0%です。

岡山市の財政状況第26版は、財政指標の動向の章で「(1)経常収支比率、実質公債費比率ともにわずかに上昇」との見出しです。第25版も全く同じ見出しです。

市の財政は決してよくなっていません。

6月議会で新アリーナ145億円の市財政への影響について、市長から

「145億円で仮置きして全額市債発行で賄ったとしても、実質公債費比率への影響は0.25%ということになってきます。もちろんこの145億円も上振れする可能性もありますし、我々としては財政規律を守りながらやっていかなければならないと思いますが、そういう面から今の5.3%に上乘せしたとしても他の事業に影響を来すものではないという認識」との答弁がありました。

2019年2月議会で菅野教育長から

「新たな図書館の整備、運営には多大なコストが予想されることから、大規模事業の見直しや包括外部監査による東部地区図書館は建設しないことが適切との意見が出されたことなどを踏まえ、市全体の優先順位の整理の中で今日に至っております。」

と答弁がありました。

先に上げた6月議会で市長は、国補助金や合併推進債を使うために、

ハレノワの事業費264億円のうち一般財源は28億円、新庁舎の整備301億円は一般財源は、庁舎整備基金を入れて34億円、路面電車の駅前乗り入れの事業費97億円は一般財源は8億円などと答弁されています。

なぜ図書館については、有利な財源の研究もなしに多大なコストが予想されると言って、

大規模事業の見直しの中に入れていいのか、納得がいきません。

市として、財政見直しを立てて、計画があり、市民が望んでいるものは作るべきですし、本当に将来負担になるものは見直すべきです。

ア、 財政状況第 24 版から 26 版の財政指標の動向の表記の変遷の内容をお示してください。これからも上昇すると考えていますか。

イ、 令和 5 年（2023）年度決算の実質公債費比率が 5.6% に上昇した要因は何ですか。

ウ、 政令市の半数以上で、財政の見直しを作成、公表しています。岡山市も作成、公表すべきではありませんか。

市民の経済状況についてもお尋ねします。

市民の生活の数字を見ると、コロナ貸付の 7 割の件数が返済されていません。

生活保護の扶助額が、2022 年度の約 207 億円から 2023 年度の約 213 億円へと約 6 億円、増加しています。

市税収入が増加しても、市民生活全体がよくなったわけではないと考えます。

エ、 市税滞納の執行停止の理由で、無財産、生活困窮、所在不明がいずれも増加しています。払えない人の状況が深刻化しているのではありませんか。

オ、 市民から徴収する主な収入の収入未済額と不納欠損額の状況をお示してください。増減の要因をどう捉えていますか。

カ、 （割愛）

キ、 市民税の課税標準額段階別の人数の割合をお示してください。

ク、 国保の所得階層別の加入世帯の割合はどうなっていますか。

ケ、 後期高齢者医療制度の所得階層別の加入者数の割合はどうなっていますか。

コ、 介護保険の保険料段階別の加入者数の割合はどうなっていますか。

サ、 人口が減少しても生活保護費が増加している要因は何ですか。生活保護人員の推移はどうなっていますか。

（2）下石井公園の占用について

公園の使用料収入の中に、下石井公園の障害者施設アート&ジョブセンターの占用料があります。2021 年から公園の北東の一角を占用しています。

公園は基本的には公共の開かれた場所で、市民が遊んだり、休憩したり、運動するなどが目的であり、それ以外のために占用させるには厳しい制限があります。都市公園法では、電柱やポスト、公衆便所など公益性があり、公園利用者に著しい支障を及ぼさず、かつ、必要やむを得ないと認められるものが制限列举されています。地域の防災備品を保管する倉庫の設置も簡単ではありません。

2017年の都市公園法改正で、保育所、その他の社会福祉施設で政令に定めるものに該当し、技術的基準に適合する場合には占用の許可を与えることができるようになりました。国交省の資料で、

○国家戦略特区法改正により、特区内の都市では都市公園における占有許可特例として保育所等の設置が可能。

○待機児童解消の取組強化に向けて、都市公園における保育所等の設置について、オープンペース機能を損なわない範囲で、特区以外の都市においても可能とする。となっているように、都市公園法の改正の主眼は全国的に課題となっていた待機児童解消のための保育所設置でした。しかし岡山市では保育園を公園に作ることはなく、対応する条例改正は行われませんでした。

2021年になって、占有料を定めるため公園条例の改正が行われました。

2020年に障害者施設側から下石井公園を使いたいとの申し出があったのが発端です。

貸すことが先に決められ、占有料が定まる前に占有を前提とした建設工事に許可が下されました。当時、順番が違う、と指摘しました。

市としては撤去する計画はなかったステージが事業者の提案で撤去されました。

公園の活用と維持管理について、市の主体性が疑われる経過です。

このような公園の占有は岡山市で初めての例です。

ア、占有面積は下石井公園の何%で、2023年度の占有料収入はいくらですか。占有開始から総額でいくらですか。

イ、相手から申出により特定の者に長期に渡り、公共の公園を占有させている最初の例として、検証が必要だと考えます。利用者数、営業日数など実績を都市整備局として把握していますか。公園の目的に照らして都市整備局としてはどう考えていますか。評価すべきではありませんか。

ウ、その後、市内の他の公園で同様な占有がありますか。他市事例にはどのようなものがありますか。

(3) (割愛)

(4) 高島市営住宅再生事業基本構想作成業務について

高島市営住宅再生事業基本構想作成業務委託は、2023年度の予算で、納期は2023年度末でした。ところが報告書は2024年度になってもすぐには示されませんでした。

出せる形にするために市による精査が必要とのことでした。

高島団地は、市内で最大規模の市営住宅で、さくら住座や北長瀬みずほ住宅の建て替えを三つか四つ、行う規模です。検討事項が多岐に渡ることは理解します。

それでも都市・環境委員会への報告が78月下旬だったのは時間が掛かりすぎだと考え

ます。

ア、委託内容は、市の検討を加えて完成させるものだったのですか。どの様な仕様書だったか、お示してください。

(5) 文化会館と総合福祉会館の廃止について

市民文化ホールと福祉文化会館が最後の年度でした。ホールの機能はハレノワに移されましたが、廃止された事業があります。

ア、福祉文化会館で事業を行っていて、施設とともに廃止された勤労青少年ホームの事業をどう総括していますか。

イ、勤労青少年ホームから引き継ぐべき事業はありますか。

ウ、福祉文化会館に入っていた障害者団体などの移転はどうなりましたか。移転と移転先への入居の費用の支援はどのようにしましたか。

エ、視覚障害者のための点字図書を収めた図書室の資料にはどのようなものがありましたか。現在はどこで活用されていますか。

(6) 公共施設等総合管理計画について

2023年3月改定の公共施設等総合管理計画では、公共施設等の長寿命化により、34年間で約1,220億円、年に約36億円の経費の抑制効果があるとしています。

公共施設等マネジメントの大きな方針で、「今後10年間におけるハコモノの建替時には、総延床面積の2%から4%程度の削減目標を踏まえた検討を行い、保有数量の適正化を進めます」としています。新規施設整備方針の中で視点の一つに総量の抑制をあげています。施設更新時の検討3原則の中で総量の適正化として施設の建替時には、既存施設の総延床面積の2%から4%程度を削減する検討を行うとしています。高島団地の建て替えで戸数を減らす梃子になっています。

市は、図書館を建設しない口実にもしてきました。一方で中区の図書館用地より大きなハコモノを作り、作ろうとしています。全く納得がいきません。

ア、公共施設等総合管理計画通りに削減されましたか。

イ、2014年の一般財団法人地域総合整備財団提供の「公共施設等更新費用試算ソフト」による推計と実際の費用の差はどうなっていますか。

ウ、公共施設等総合管理計画、公共施設マネジメントの観点を図書館には当てはめる、アーリーナには適用しない、などと恣意的に利用するのは止めませんか。

(7) 水道事業について

党市議団は、水道事業の独立採算に拘り、水道料金だけで水道インフラを維持していくことは限界であり、一般会計からの繰入と国の支援が必要だと指摘してきました。

- ア、2023年度に水道管路と浄水施設の耐震化はどれだけ進みましたか。
- イ、管路更新の総額と国の補助額はようになっていましたか。
- ウ、2023年度の吉井川水源地域対策基金負担金は何に使われましたか。

(8) 学校教育環境について

学校のエアコンは整備されつつありますが、体制や施設の課題は残されています。

教員の働き方改革が教育の質のためにも重要です。具体策として目立つものに部活動の地域移行があります。根本的には教員の体制を充実させることです。

教室と校庭の格差もあります。

- ア、教員の正規・非正規の人数はどうなっていますか。2023年度は前年度より正規率が上がりましたか。
- イ、特別支援学級の児童・生徒が通常学級と一緒に学ぶ際に、学級定員を超えるクラスがいくつありますか。最大何人になる場合がありますか。
- ウ、プレハブの普通教室の築年と教室数など状況をお示してください。
- エ、小学校と中学校の一人あたりの運動場面積の最大値と最小値をお示してください。
- オ、不登校児童・生徒の校内支援教室の状況と評価をお示してください。

(9) 子育て支援策について

放課後児童クラブの受け入れの施設拡大には、箱とともに放課後児童支援員の確保が不可欠です。

- ア、2023年度に採用した人数と退職した人数はそれぞれ何人ですか。
- イ、退職者の理由の内訳をお示してください。
- ウ、2023年度に整備した施設と老朽施設の解消の見通しをお示してください。